

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 5 月 14 日

評価対象事業	学び - 16	特別支援教育事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学校教育課		評価者 学校教育課長 澁谷 亮太
一般	会計	款 55	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等	意図	特別な支援を必要とする児童生徒の教育の場の充実を図るため
効果	児童生徒の個に応じた支援の充実		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	就学支援委員会の実施、学級介助員・スクールアシスタントの配置、インクルーシブ教育の推進	就学支援委員会の実施、学級介助員・スクールアシスタントの配置、インクルーシブ教育の推進	就学支援委員会の実施、学級介助員・スクールアシスタントの配置、インクルーシブ教育の推進
予算額（千円）	15,212	15,675	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	15,212	15,675	0
当初人員配置数	103.8	107.5	0.0
人件費（千円）	0	0	0
事業実績	就学支援委員会の実施、学級介助員・スクールアシスタントの配置、インクルーシブ教育の推進		
決算額（千円）	7,388		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	7,388	0	0
人員配置実績数	106.8	0.0	0.0
人件費（千円）	0	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	就学支援委員会の開催回数	回	6	⇒	6		
	実績につながる活動	就学支援委員会を開催し、支援が必要な児童生徒が個々の教育的ニーズに応じた教育を受けられるような教育的環境の整備を行った。				99		
活2	指標名	インクルーシブ教育推進モデル校における研修会の開催回数	回	0	7	2		
	実績につながる活動	市立小中学校3校をインクルーシブ教育推進モデル校として指定し、研修会を実施するなどしてインクルーシブ教育の推進に必要なノウハウの研究を実施した。				100		
活3	指標名	インクルーシブ教育推進シンポジウムの開催回数	回	0	1	1		
	実績につながる活動	学校の児童生徒、教職員だけでなく地域や市民の方々へインクルーシブ教育の理念が広がるよう啓発活動を行った。				148		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・支援が必要な児童生徒が個々の教育的ニーズに応じた教育が受けられるよう、就学支援委員会を開催し、児童生徒の就学や特別支援教育環境の整備について検討を行うことができている。 ・本市におけるインクルーシブ教育の普及・啓発のため、モデル校における実践の創出やシンポジウムの開催に取り組むことができたが、一方で、モデル校における研修の実施が一部の学校に留まったことなどが課題として挙げられる。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	インクルーシブな教育環境の整備に全校で取り組んだ小中学校の割合	%	96	100	96			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標結果は96%と高い水準を維持することができているが、目標にある100%の学校がインクルーシブ教育環境の整備に毎年度取り組むよう、教育委員会としても支援を継続していく必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・これまでも本市の特別支援教育の中心的な役割を果たしてきた就学支援委員会を着実に実施したことで、インクルーシブ教育環境の整備に関する取組をほとんどの小中学校で実施することができている。 ・令和7年度（2025年度）の新規事業であるインクルーシブ教育推進モデル校の指定や、インクルーシブ教育推進シンポジウムの開催により、インクルーシブ教育に関する実践事例の横展開や意識の醸成が為されることでインクルーシブな教育環境の整備に全校で取り組む学校の割合が維持・向上されると考えられる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	各取組が概ね計画通りに進んでいるが、インクルーシブ教育推進モデル校の指定については新規事業であったことなどから、各モデル校への浸透が遅れ、想定よりも研修が開催できなかった。モデル校を本市におけるインクルーシブ教育のリーディングケースとしていくためにも、モデル校における研修の実施や実践の創出について、教育委員会として支援を継続していく。			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		各自治体によって特別支援教育の方向性が異なるため、他市比較がなじまないものとする。							